

令和元年台風第19号等を踏まえた
"高齢者等の避難"に関するサブワーキンググループ

令和2年6月19日

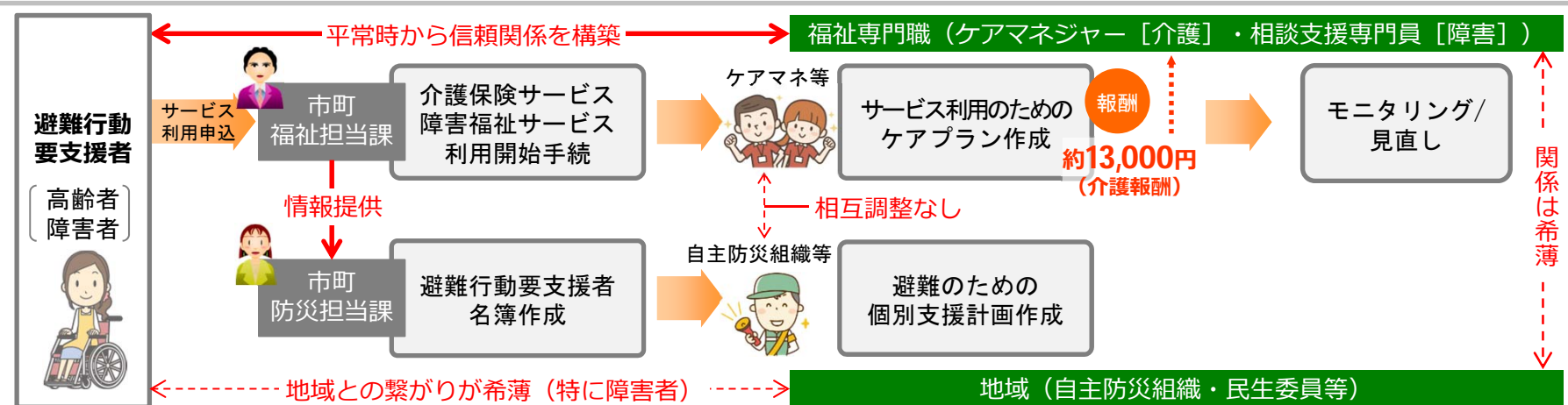
防災と福祉の連携促進 モデル事業の取組について

兵庫県 企画県民部 防災企画局
防災企画課（担当：防災企画班）

問い合わせ先 078-362-9870

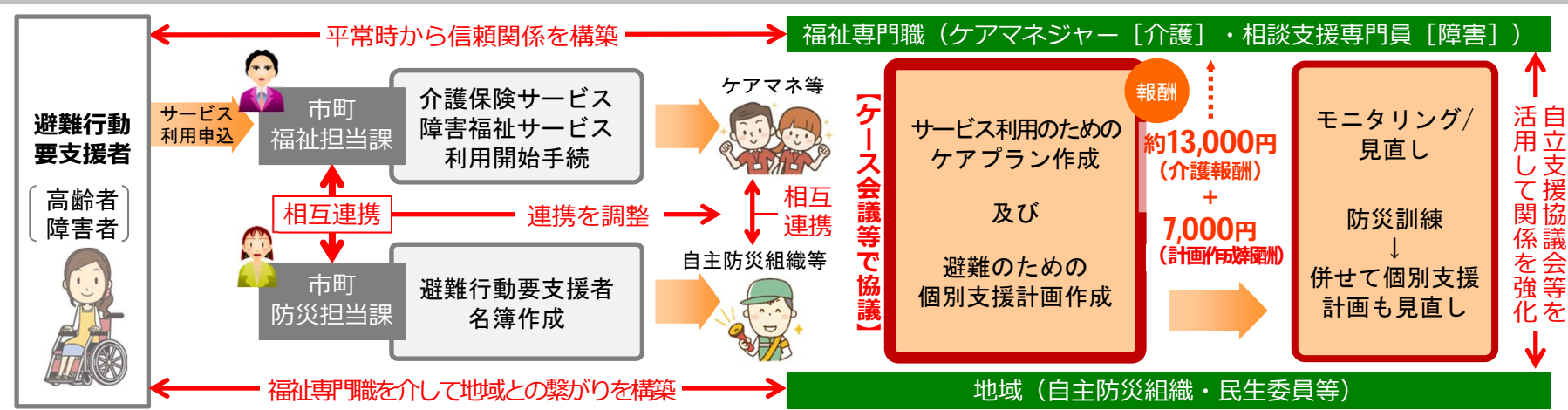
01 防災と福祉の連携促進の仕組み

これまでの仕組み



県条例上、個別支援計画の作成は自主防災組織等の役割と規定されているが、①**地域（自主防災組織等）に福祉に精通した者が乏しい**、②**要支援者（特に障害者）と地域の接点が希薄化している**ため、地域だけでは計画作成が難しい。

兵庫県による取組の仕組み



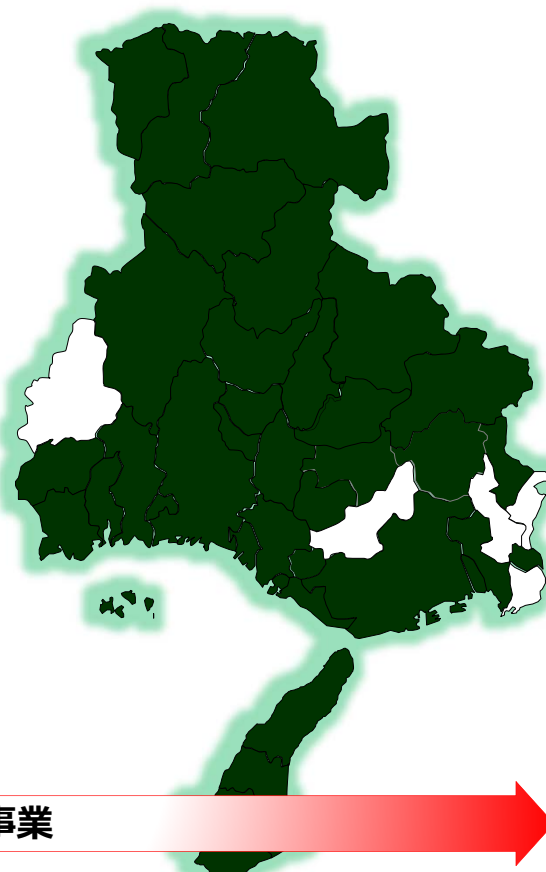
福祉専門職による平常時のケアプラン等作成に合わせて、**自主防災組織等が福祉専門職の協力を得ながら個別支援計画を作成する**ことで、平常時・災害時を連続的にとらえた実効性の高い包括的な支援が可能になる。

02 事業の取組拡大

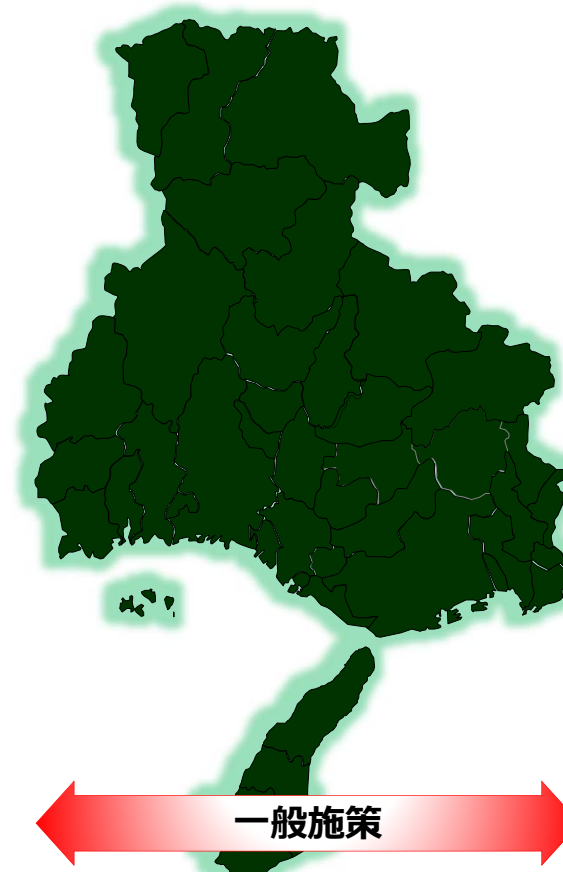
平成30年度 **2**市町



令和元年度 **36**市町



令和2年度 **41**市町



モデル事業

- 財源 (県10/10) ③4,764千円 ①19,148千円
- 計画作成報酬7,000円/件
- その他、連携体制構築経費を支援

一般施策

- 財源 (県1/2、市町1/2)
②14,663千円
- 計画作成報酬7,000円/件

03 事業の標準的な流れ

行政職員 福祉専門職
 自主防災組織

I 事前準備

II アセスメント

III 個別支援計画作成

ステップ1
 対象地区・
 対象者選定・
 連絡調整

行

- 対象となる自主防災組織を選定
- 当該自主防災組織内で、計画作成対象者となる高齢者・障害者を選定

ステップ2
 福祉専門職
 防災力
 向上研修

福

- 福祉専門職（ケアマネジャー・相談支援専門員等）に対し、災害リスク等に関する講義や個別支援計画作成演習を実施【県主催で実施（県内10箇所）】

ステップ3
 福祉理解
 研修
 （住民勉強会）

防

行

- 対象となる自主防災組織及び住民に、**障害特性等を学ぶ福祉理解研修**を実施【各市町で実施】

ステップ4
 当事者力
 アセスメント
 [1回]

福

行

- **本人の自助力（地域の災害リスクの理解・平常時の備え・いざという時の行動の自信等）**を確認
- 自助で満たせない支援ポイントを明確化

ステップ5
 地域力
 アセスメント
 [1回]

防

福

行

- **地域の支援力（利用可能なインフォーマル資源・近隣関係、日中の若手住民数、避難支援資機材の準備状況等）**を調査
- 利用可能なフォーマル資源（病院、利用中の事業所等）を確認

ステップ6
 調整会議
 （ケース会議）
 [1回]

防

福

行

- 対象者の支援関係者が集まり、個々の避難支援に関する方針等を協議
- **自主防災組織・ケアマネジャー等が中心となり、個別支援計画を作成** ↓ 本人同意（文書）

ステップ7
 計画の
 検証・改善

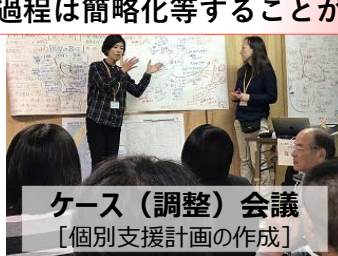
防

福

行

- 対象者を含めた防災訓練を実施
- 訓練時で明らかになった課題を踏まえ**個別支援計画を検証・修正**

必要に応じてこれらの過程は簡略化等することが可能



04 計画完成までの役割分担

調整（ケース）会議 【関係者一同】



1

〈当事者の参画〉

事前の当事者力・地域カ
アセスメントを踏まえ、エ
コ
マップ等を作成しながら支
援のポイント等を協議（当
事者・自主防災組織・民生
委員・地域住民・福祉専門
職・ヘルパー・行政等）

福祉専門職【ケアマネ等】



2

フェイスシートやサービス等
利用計画、居宅サービス計画
書等の**平常時の様式**に、災害
時の支援項目等を記入

地域【自主防災組織・民生委員等】

福祉専門職がサービス等利用計画
に示した支援ポイントを参考に、
県推奨様式を作成（事情のある場
合は市町独自様式の利用も可）

3

避難行動要支援者【本人】

4

災害リスクや必要な支援
をまとめた「災害時に私
に必要な確認書」もしく
は「個別支援計画」に同
意署名（代理人署名可）

	モデル事業に対する評価	今後の方針等に関する意見・考え方
国	<ul style="list-style-type: none"> ● 個別支援計画の法定化を含め、兵庫県の取組を検討したい。〔内閣府〕 ● 福祉専門職の関与等を通じた個別支援計画の策定促進を検討する。〔内閣府〕 	<ul style="list-style-type: none"> ● 内閣府・厚労省の課室長級のワーキング会議で兵庫県や別府市の取組等を議論 ● 中央防災会議に部会を設置し、兵庫県の取組等を参考に避難支援体制について検討
県・市町議会	<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての個別支援計画を自主防災組織が単独で作成するのは困難であり、福祉専門職が主導するモデル事業の仕組みは有効だ。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方議会協議会（県・市町議会議長等で構成）で事業の有効性を確認 ● 県・市町議会として全国的制度化を要望
県内市町	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画作成過程で地域の結束が高まり、平常時の見守り強化にも繋がった。 ● 高齢者・障害者自身の防災意識の向上（自助の強化）に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 来年度以降も事業の継続を希望 ● 保健師や看護師とのネットワークを広げて勉強会を実施予定
自主防災組織	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉専門職の支援がなければ、寝室から外に出す方法すら分からなかった。 ● 実効性のある計画を作成でき、避難訓練を通じて自分たちにも支援が可能であることを実感できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象者を広げての取組継続を希望（同一区内での横展開等）
福祉専門職	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域住民と留意事項を共有し、災害時の支援体制を構築できた。 ● 普段からの声掛けの実践に繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>一定の職務経験がある福祉専門職であれば研修の受講により十分対応が可能</u> ● 標準作業プロセスの見直し等により、負担感を減らす工夫を検討

内容

1 モデル事業から県・市町の一般施策化へ（全市町を対象に実施）

✎ 全国制度化が実現するまでの経過措置と位置付け

2 補助対象は、計画作成1件あたり7,000円（県1/2、市町1/2）

✎ 計画更新の場合も7,000円/件（避難支援方法の見直し等、大幅な変更に限る）

✎ モデル事業では認められた諸経費（旅費、訓練資機材購入費等）は対象外

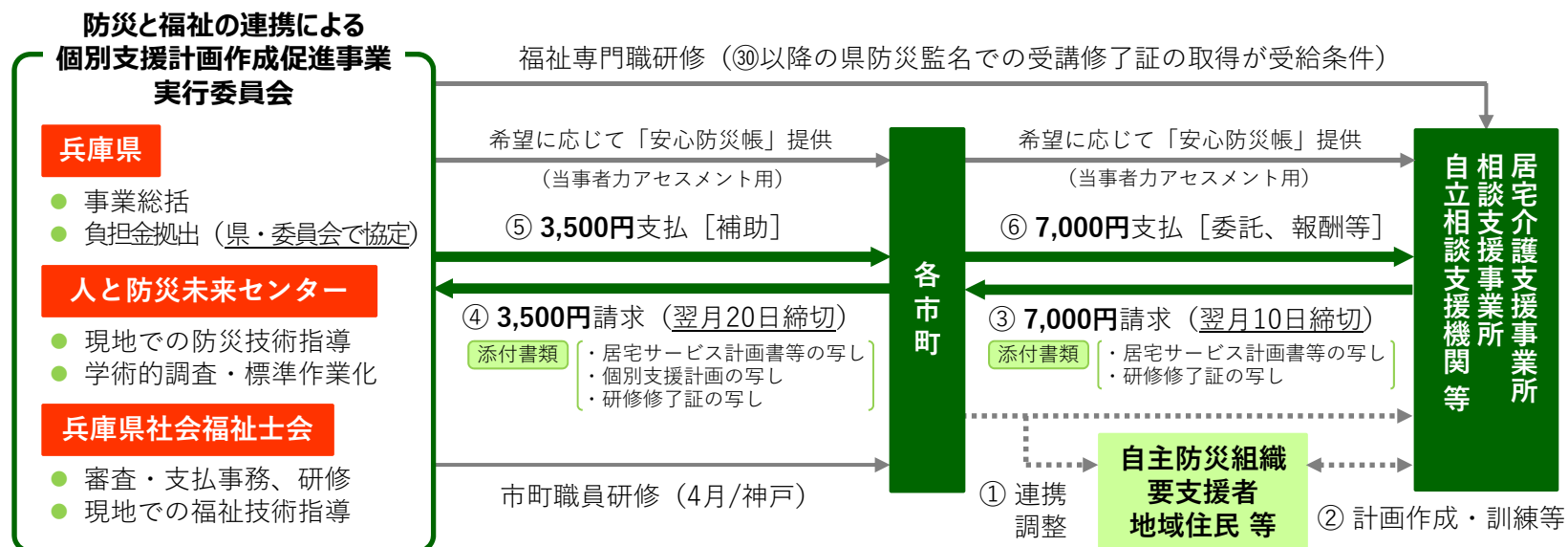
3 福祉専門職防災対応力向上研修を実施（県内10箇所、4月～順次：下期にも配置）

✎ 修了者に兵庫県防災監名での受講証を発行（報酬受給の条件）

4 災害リスクの高い地域に居住する要介護度の高い独居高齢者・重度障害者等を優先

サービスを利用している
全ての高齢者・障害者の
避難のための個別支援計
画を、この方式で作成す
るわけではない（家族や
自主防災組織（自治会）
のみで作成するケースも
あり）

実施方式



○住民の避難行動の向上

- ・高齢者や障害者等の避難行動要支援者に関する個別計画の作成について、災害対策基本法上の法定事項として規定すること
- ・新介護支援専門員及び相談支援専門員が行う個別計画の作成について、介護保険法や障害者総合支援法等の法律上の職務として位置付けるとともに、報酬加算を創設すること

【提案の背景】

- ・個別計画の作成は内閣府の取組指針で示されているが、法的拘束力がないため、全国的に作成が進んでいない。(法定事項:避難行動要支援者名簿の作成と地域への提供)
- ・高齢者や障害者等の円滑な避難支援のためには、個別計画が不可欠であることから、法定事項として規定すべきである。
- ・現状では、介護支援専門員(ケアマネジャー)や相談支援専門員に対して、ボランティアで個別計画作成への協力を求めることとなるため、報酬加算が必要である。

01 福祉専門職対象防災対応力向上研修

- 計画作成の対象者を担当するケアマネジャー・相談支援専門員等が対象
- 演習を中心に構成し、修了者には県防災監名の修了証発行

昨年度 開催実績

- 県内**7**会場・計**10**回開催 9:55～16:30
(5/28神戸,6/4姫路,6/11篠山,6/18神戸,7/5豊岡,8/1加古川,8/19姫路,9/2洲本,9/12神戸,12/11三田)
- 受講修了者には**兵庫県防災監名の修了証**を発行

	プログラムのねらい	時間	内容（予定）
プログラム1	DVD視聴 別府市での実践事例	20分	
プログラム2	社会モデルとして障害を考える・災害と防災リテラシーの基礎を身に付ける	80分	<ul style="list-style-type: none"> ■ 障害の社会モデル ■ 防災リテラシーとハザード ■ 専門職による個別支援計画作成の必要性・計画作成の手順 ■ 多職種間連携とエンパワメント
プログラム3	個別支援計画作成のための当事者アセスメントする	80分	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害による日常生活への影響 ■ 当事者への防災力アセスメント演習 ■ 個別支援計画の素案作成演習
プログラム4	個別支援計画作成のための調整会議（ケース会議）を模擬的に体感する	120分	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調整会議（ケース会議）の意義 ■ エコマップの作成演習 ■ 個別支援計画の作成演習 ■ 全体発表

自主防災組織対象福祉理解研修

- 計画作成の対象者が居住する自主防災組織及び当該地区住民が対象
- 障害者の疑似体験等を通じて福祉や避難支援の重要性に対する理解を促進

研修プログラム例 2時間程度（各市町が工夫を凝らして内容を設定）

	障害者福祉理解研修【播磨町実施例】		高齢者福祉理解研修【丹波篠山市実施例】	
	講義名	担当者（例）	講義名	担当者（例）
プログラム①	開会挨拶	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町危機管理課 ■ 自主防災組織・自治会代表 	開会挨拶	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町危機管理課 ■ 自主防災組織・自治会代表
プログラム②	研修概要説明	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町危機管理課・福祉課 	研修概要説明	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町危機管理課・福祉課
プログラム③	健康体操	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町健康課 	災害の理解	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町危機管理課
プログラム④	声掛け誘導体験 （障害体験）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町危機管理・福祉課 <p>3人1組（アイマスク、耳栓、発話禁止マスク）で給水所に移動し、紙コップに水を注いで飲む演習にチャレンジ</p>	要支援者名簿の管理と活用 （寸劇）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町危機管理課・福祉課
			車椅子操作と乗車体験	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町福祉課、施設職員
プログラム⑤	障害者福祉	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町福祉課、施設職員 	発災時の持出物品の確認	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町危機管理課
プログラム⑥	ふりかえり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 参加者全員 	ふりかえり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 参加者全員
プログラム⑦	閉会挨拶	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町福祉課 	閉会挨拶	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市町福祉課